

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社フジトミ
【英訳名】	FUJITOMI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細金 英光
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目15番5号
【電話番号】	03(4589)5500（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役業務本部長 新堀 博
【縦覧に供する場所】	株式会社フジトミ 大阪支店 （大阪市中央区南船場三丁目4番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期 累計期間	第63期 第3四半期 累計期間	第62期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
営業収益 (うち受取手数料) (千円)	1,555,436 (799,739)	1,301,517 (890,401)	2,041,243 (1,050,806)
経常利益又は経常損失 () (千円)	119,155	57,371	45,845
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失 () (千円)	19,802	47,387	51,672
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,200,000	1,200,000	1,200,000
発行済株式総数 (千株)	6,860	6,860	6,860
純資産額 (千円)	3,105,113	3,113,582	3,127,330
総資産額 (千円)	6,062,976	6,378,992	6,007,339
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額 () (円)	2.99	7.15	7.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	3.00
自己資本比率 (%)	51.2	48.8	52.1

回次	第62期 第3四半期 会計期間	第63期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期純損失金額 () (円)	10.44	8.68

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係わる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益は、重要性が乏しいため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当社は、わが国の商品先物取引市場の規模縮小など、急速な市場環境の悪化に伴う営業収益の減少等により、平成19年3月期以降、8期連続して営業損失を計上しており、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果による企業収益や雇用情勢の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動や物価上昇に伴う実質所得の低下による個人消費の停滞懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の商品先物市場におきましては、10月以降一段の円安が進んだことで貴金属や農産物価格が上昇し、また、北米でのシェールオイル増産に伴う石油の供給過剰懸念やOPECが原油の減産を見送ったことなどにより石油価格が下落するなど主要商品の値動きが大きかったことで出来高が増え、上半期（平成26年4月～9月）987万枚（前年同四半期比30.5%減）と低調であった国内商品取引所の出来高合計は、当第3四半期累計期間では1,709万枚（同10.6%減）となりました。主な市場別出来高は、貴金属市場が1,182万枚（同14.2%減）、石油市場が272万枚（同8.5%減）、農産物市場が74万枚（同16.8%増）となっております。

このような環境のなか、当社は、営業利益の黒字化のため、商品先物取引受託業務及び保険募集業務の顧客基盤の拡大に努めると共に、良質な賃貸及び販売用の不動産の取得に努めました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、不動産販売の売上高の減少により営業収益は1,301百万円（前年同四半期比16.3%減）となりましたが、商品先物取引受託業務の受取手数料、商品先物取引自己売買業務の売買損益及び保険募集業務の受取手数料などの増加により営業総利益は989百万円（同30.4%増）となりました。また、営業費用は955百万円（同6.3%増）、営業利益は34百万円（前年同四半期は営業損失139百万円）、経常利益は57百万円（前年同四半期は経常損失119百万円）となりました。なお、投資有価証券売却益による特別利益38百万円、商品先物取引基幹システムの変更による固定資産除却損及びデータ移行費等を含め特別損失37百万円があり、四半期純利益は47百万円（前年同四半期は四半期純損失19百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

投資サービス事業

当第3四半期累計期間の投資サービス事業の業績は、営業収益及び営業総利益は868百万円（前年同四半期比34.0%増）、営業費用は819百万円（同5.2%増）、セグメント利益は48百万円（前年同四半期はセグメント損失131百万円）となりました。

< 商品先物取引受託業務 >

商品先物取引受託業務の受取手数料は829百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。

主な市場別の受取手数料は、貴金属市場が765百万円（同11.4%増）、石油市場が34百万円（同3.0%減）、農産物市場が20百万円（同30.0%増）となっております。

< 商品先物取引自己売買業務 >

商品先物取引自己売買業務の売買損益は37百万円の利益（前年同四半期は102百万円の損失）となりました。

< その他 >

金融商品仲介業に係わる受取手数料は1百万円（前年同四半期比55.5%減）となりました。

イ．当第3四半期累計期間における投資サービス事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

(イ) 受取手数料

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
農産物市場	20,359	130.0
砂糖市場	-	-
貴金属市場	765,987	111.4
ゴム市場	9,024	105.7
石油市場	34,214	97.0
商品先物取引計	829,586	111.0
金融商品仲介等	1,258	44.5
合計	830,845	110.8

(ロ) 売買損益

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
商品先物取引		
農産物市場	3,105	-
砂糖市場	-	-
貴金属市場	19,006	144.1
ゴム市場	11,476	-
石油市場	3,829	-
商品先物取引計	37,416	-
商品売買損益	-	-
合計	37,416	-

(ハ) その他

区分	金額(千円)	前年同四半期比(%)
情報提供報酬等	275	65.6

(注) 1．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2．東京商品取引所の中京石油市場における受取手数料及び売買損益は石油市場に含めて記載しております。

ロ．当第３四半期累計期間における商品先物取引の売買高の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の売買高の状況

市場名	委託（枚）	前年 同四半期比 （％）	自己（枚）	前年 同四半期比 （％）	合計（枚）	前年 同四半期比 （％）
農産物市場	12,380	117.3	4,687	207.4	17,067	133.2
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	359,382	133.3	834	91.7	360,216	133.2
ゴム市場	9,651	80.0	652	271.7	10,303	83.7
石油市場	32,369	91.7	1,507	97.4	33,876	92.0
合計	413,782	126.3	7,680	154.9	421,462	126.8

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金１枚は500 g、金１枚は１ kgというように１枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

ハ．商品先物取引に関する売買高のうち、当第３四半期会計期間末において反対売買等により決済されていない建玉の状況は次のとおりであります。

商品先物取引の未決済建玉の状況

市場名	委託（枚）	前年 同四半期比 （％）	自己（枚）	前年 同四半期比 （％）	合計（枚）	前年 同四半期比 （％）
農産物市場	749	161.4	-	-	749	148.6
砂糖市場	-	-	-	-	-	-
貴金属市場	9,149	155.6	-	-	9,149	155.1
ゴム市場	337	197.1	-	-	337	197.1
石油市場	744	57.8	133	44.3	877	55.3
合計	10,979	140.7	133	36.9	11,112	136.1

（注）商品先物取引における取引の最低単位を枚と呼び、例えば白金１枚は500 g、金１枚は１ kgというように１枚当たりの数量は商品ごとに異なります。

生活・環境事業

当第3四半期累計期間の生活・環境事業の業績は、営業収益は432百万円（前年同四半期比52.3%減）、営業総利益は120百万円（同9.1%増）、営業費用は135百万円（同13.3%増）、セグメント損失は14百万円（前年同四半期はセグメント損失8百万円）となりました。

< 保険募集業務 >

保険募集業務の受取手数料は59百万円（前年同四半期比19.6%増）となりました。

< 不動産賃貸及び不動産販売 >

不動産賃貸料収入は28百万円（前年同四半期比8.0%減）、不動産販売の売上高は234百万円（同69.6%減）となりました。

< その他 >

太陽光発電機・LED照明等の売上高は76百万円（前年同四半期比は9百万円）、映像コンテンツ配信の売上高は33百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

イ．当第3四半期累計期間における、生活・環境事業の営業収益の内訳は次のとおりであります。

（イ）受取手数料

（単位：千円）

科目	期別	前第3四半期 累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期 累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	増減 （印減）
		金額	金額	金額
生命保険・損害保険の募集		49,810	59,555	9,745

（ロ）売上高

（単位：千円）

科目	期別	前第3四半期 累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期 累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	増減 （印減）
		金額	金額	金額
不動産販売		770,472	234,607	535,864
映像コンテンツ配信		46,026	33,229	12,797
太陽光発電機・LED照明等		9,842	76,445	66,602
合計		826,341	344,282	482,059

（ハ）その他

（単位：千円）

科目	期別	前第3四半期 累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）	当第3四半期 累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）	増減 （印減）
		金額	金額	金額
不動産賃貸料収入		30,631	28,186	2,444
その他		463	955	492
合計		31,095	29,142	1,952

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 重要事象等について

当社は、平成19年 3 月期以降、8 期連続で営業損失を計上し、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

この最大の要因は、平成16年の商品取引所法の改正以降の勧誘規制の強化や、景気低迷等による個人投資家の市場離れなどで、わが国の商品先物取引市場の規模縮小が急速に進んだことであります。国内商品取引所の出来高は平成18年 3 月期の 1 億780万枚から平成26年 3 月期は2,418万枚（平成18年 3 月期比77.6%減）と大幅に減少しており、当社の商品先物取引受託業務の受取手数料も、平成18年 3 月期の2,332百万円から（平成22年 3 月期の530百万円、平成23年 3 月期の644百万円を底に）平成26年 3 月期は967百万円（平成18年 3 月期比58.5%減）となっております。

この間、当社は、支店の統合、希望退職者募集など、人件費を中心に営業費用の削減に努めると共に、平成19年以降、新たに、保険募集業務、太陽光発電機等の販売、LED照明等の販売、不動産の賃貸及び販売に順次参入し「生活・環境事業」として拡大を図り、商品先物取引市場への依存度引下げを図ってまいりましたが、商品先物取引業の急速な収益減少に営業費用の削減が追いつかず、平成21年 3 月期は351百万円、平成22年 3 月期は682百万円、平成23年 3 月期は682百万円と大幅な営業損失を計上する結果となりました。

その後、一段の営業費用削減を図るため、平成23年 3 月に福岡支店の廃止、子会社丸梅㈱の商品先物受託業務の廃止（平成24年 3 月清算終了）、平成23年12月に本社移転、平成24年 5 月に子会社㈱エコ&エコの株式譲渡による同社の経営からの撤退などを実施すると共に、新たな環境下での商品先物取引受託業務の営業体制整備を進めた結果、受取手数料も増収に転じ、営業損失は、平成24年 3 月期は297百万円、平成25年 3 月期は49百万円、平成26年 3 月期は74百万円と減少傾向となってきております。

当事業年度（平成27年 3 月期）は、収益力向上による営業利益の黒字化を目指しており、当第 3 四半期累計期間の営業利益は34百万円の黒字となっております。引続き「投資サービス事業」においては、セミナー開催の充実など集客力の強化に努めると共に、金融商品仲介機能の充実などを含め、お客様一人ひとりのニーズに応じた投資提案力、情報提供力の強化を図ってまいります。また、「生活・環境事業」においても、営業体制の強化や安定収益の確保を進めてまいります。

なお、当第 3 四半期会計期間末の自己資本は3,113百万円、自己資本比率は48.8%、現金及び預金残高は1,037百万円となっております。今後、大幅な赤字となる可能性は低いものと判断しており、当面、財務面に不安は無いものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,860,000	6,860,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,860,000	6,860,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	6,860	—	1,200,000	—	312,840

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 235,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,624,300	66,243	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	6,860,000	-	-
総株主の議決権	-	66,243	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社フジトミ	東京都中央区日本橋 蛸殻町一丁目15番5号	235,300	-	235,300	3.43
計	-	235,300	-	235,300	3.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づき、「商品先物取引業統一経理基準」（平成5年3月3日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）及び「商品先物取引業における金融商品取引法に基づく開示の内容について」（平成5年7月14日付、社団法人日本商品取引員協会理事会決定）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について明治監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,343,902	1,037,054
委託者未収金	4,901	48,460
売掛金	50,847	9,215
有価証券	200,000	239,853
商品	449	89,579
販売用不動産	20,713	34,296
仕掛販売用不動産	-	133,962
前払費用	12,541	13,242
保管有価証券	225,409	305,306
差入保証金	1,880,427	1,888,858
委託者先物取引差金	507,267	802,577
預託金	5,000	5,000
その他	46,392	81,754
貸倒引当金	1,607	22,947
流動資産合計	4,296,245	4,666,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	145,734	154,540
器具及び備品（純額）	98,369	74,681
土地	390,013	406,824
有形固定資産	634,117	636,046
無形固定資産	122,518	112,158
投資その他の資産		
投資有価証券	611,889	644,775
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	10	10
長期差入保証金	246,804	226,190
長期貸付金	65	21
従業員に対する長期貸付金	14,061	11,828
破産更生債権等	28,790	28,795
長期前払費用	1,971	1,877
その他	49,987	49,987
貸倒引当金	29,123	28,911
投資その他の資産合計	954,457	964,574
固定資産合計	1,711,093	1,712,779
資産合計	6,007,339	6,378,992

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,775	351
未払法人税等	6,815	8,490
預り証拠金	2,358,763	2,660,478
預り証拠金代用有価証券	225,409	305,306
その他	98,324	92,566
流動負債合計	2,696,088	3,067,193
固定負債		
退職給付引当金	101,647	115,470
商品取引事故引当金	3,346	-
その他	50,233	54,055
固定負債合計	155,227	169,526
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	28,691	28,691
特別法上の準備金合計	28,691	28,691
負債合計	2,880,008	3,265,410
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,200,000	1,200,000
資本剰余金	312,840	312,840
利益剰余金	1,700,621	1,728,135
自己株式	39,537	39,537
株主資本合計	3,173,924	3,201,437
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,593	87,855
評価・換算差額等合計	46,593	87,855
純資産合計	3,127,330	3,113,582
負債純資産合計	6,007,339	6,378,992

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
受取手数料	799,739	890,401
売買損益	102,159	37,416
売上高	826,341	344,282
賃貸収入	30,631	28,186
その他	883	1,231
営業収益合計	1,555,436	1,301,517
売上原価	796,376	311,991
営業総利益	759,059	989,525
営業費用		
取引所関係費	24,543	32,696
人件費	570,282	589,549
減価償却費	12,578	10,038
貸倒引当金繰入額	-	21,317
その他	291,549	301,724
営業費用合計	898,954	955,327
営業利益又は営業損失 ()	139,894	34,198
営業外収益		
受取利息	4,747	6,888
受取配当金	17,851	10,960
受取地代家賃	1,183	990
商品取引事故引当金戻入額	-	3,346
貸倒引当金戻入額	-	188
その他	1,666	1,763
営業外収益合計	25,448	24,137
営業外費用		
賃貸料原価	1,010	864
貸倒引当金繰入額	3,699	-
その他	-	100
営業外費用合計	4,709	964
経常利益又は経常損失 ()	119,155	57,371
特別利益		
投資有価証券売却益	89,389	38,644
投資有価証券清算分配金	1 14,588	-
特別利益合計	103,978	38,644
特別損失		
固定資産除却損	10	2 25,079
投資有価証券売却損	986	-
電算機費	-	3 12,530
特別損失合計	996	37,609
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	16,173	58,406
法人税、住民税及び事業税	3,629	11,018
法人税等合計	3,629	11,018
四半期純利益又は四半期純損失 ()	19,802	47,387

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 2 行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年 3 月31日)	当第 3 四半期会計期間 (平成26年12月31日)
当座貸越極度額	130,000千円	130,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	130,000	130,000

(四半期損益計算書関係)

1 前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)

特別利益に計上されている投資有価証券清算分配金は、株式会社東京穀物商品取引所の清算に伴う残余財産の分配金であります。

2 当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

特別損失に計上されている固定資産除却損は、主に商品先物取引基幹システムの入替えによる旧ソフトウェアの除却であります。

3 当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)

特別損失に計上されている電算機費は、商品先物取引基幹システムの入替えによるデータ移行に係る費用であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 3 四半期累計期間に係る減価償却費 (のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	45,077千円	42,480千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	19,874	3	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

以下の科目は、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	477,300	477,300	-
デリバティブ取引	-	(5,738)	(5,738)

当第3四半期会計期間(平成26年12月31日)

	四半期貸借対照表計上 額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券	562,850	562,850	-
デリバティブ取引	-	944	944

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。また、差額は四半期損益計算書(損益計算書)の売買損益に含めて計上しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

投資有価証券の時価については、市場価格によっております。なお、非上場の株式及び満期保有目的の債券(前事業年度貸借対照表計上額 134,589千円、当第3四半期貸借対照表計上額 81,925千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難なため、上記表に含めておりません。

デリバティブ取引については、注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成26年3月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	523,893	477,300	46,593
債券	100,000	100,000	-
合計	623,893	577,300	46,593

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 14,925千円)については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当第3四半期会計期間(平成26年12月31日)

その他有価証券

	取得原価(千円)	四半期貸借対照表計上 額(千円)	差額(千円)
株式	650,705	562,850	87,855
債券	100,000	100,000	-
合計	750,705	662,850	87,855

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 11,925千円)については、市場価格が無く時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が商品先物取引であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前事業年度(平成26年3月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	1,289,535	1,295,263	5,728
	買建	27,110	27,100	10
合計	-	-	-	5,738

当第3四半期会計期間(平成26年12月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
商品	先物取引			
	売建	395,222	394,278	944
	買建	-	-	-
合計	-	-	-	944

(持分法損益等)

当社の関連会社は、損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額(注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	648,189	907,246	1,555,436	-	1,555,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	648,189	907,246	1,555,436	-	1,555,436
セグメント損失	131,144	8,750	139,894	-	139,894

(注) セグメント損失は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書 計上額(注)
	投資サービス事業	生活・環境事業	計		
営業収益					
外部顧客に対する営業収益	868,537	432,980	1,301,517	-	1,301,517
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	868,537	432,980	1,301,517	-	1,301,517
セグメント利益又は損失()	48,715	14,517	34,198	-	34,198

(注) セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年12月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	2円99銭	7円15銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	19,802	47,387
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	19,802	47,387
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,624	6,624

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社フジトミ

取締役会 御中

明治監査法人

代 表 社 員 公認会計士 小 貫 泰 志 印
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公認会計士 橋 本 純 子 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジトミの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第63期事業年度の第3四半期会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジトミの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。